十字路

少子化対策、賢く縮む変革が前提

政府は「50年後に1億人程度の安定した人口構造を保持することを目指す」と2014年に閣議決定している。人口減少への危機意識や家族関係支出の早期倍増はすでにその頃から議論されていたが、少子化は止まっていない。

再び少子化対策が関心の的になっており、効果のある施策を期待したい。ただ当面は相当長期にわたって人口減が続いていく。ならばそれに適応するための変革も、少子化対策と一体の人口関連政策であるべきだ。

現行基準の国民経済計算で遡れる1994年から21年までの期間、人口1人当たりの民間部門の純固定資産は21%増えたが、公的部門のそれは61%も増加した。道路や空港・港湾、公的な病院や住宅などを人口が減っても現状のまま維持すればコストと非効率が一層増す。公的なストックを大幅に増やしても人々の所得が増えなかったことへの分析と対応が急がれる。

人口減少や人口構成の変化に合わせて医療機関の機能分化と連携を進める地域医療構想も進んでいない。大学の定員割れが深刻化する中、教育の中身を見直さずに子育て支援の名目で大学に入りやすくすれば何が起きるか想像がつく。行政の標準化や広域連携も進めないと、人口5万人未満の基礎自治体が7割を占めている下では地域運営が立ち行かなくなる。人口減少を冷徹に見据え、スマートで生産性が高い社会に作り変えることが、希望通りに子供を産み育てる前提条件である。

少子化対策の財源論によって、結婚や出産を検討している層が気後れしないかにも注意が必要だ。少子化の対処に充てる税と法律に書いてあり、人口減少・超高齢社会に適している消費税への言及が少ないのは不思議だが、現役層の可処分所得を抑える社会保険料の引き上げはよほど慎重な検討が必要だろう。

（大和総研　執行役員　鈴木　準）

掲載日 2023年04月12日 日本経済新聞　夕刊 007ページ © 日本経済新聞社 無断複製転載を禁止します。